

野村証券
確定拠出年金部
増淵 光子

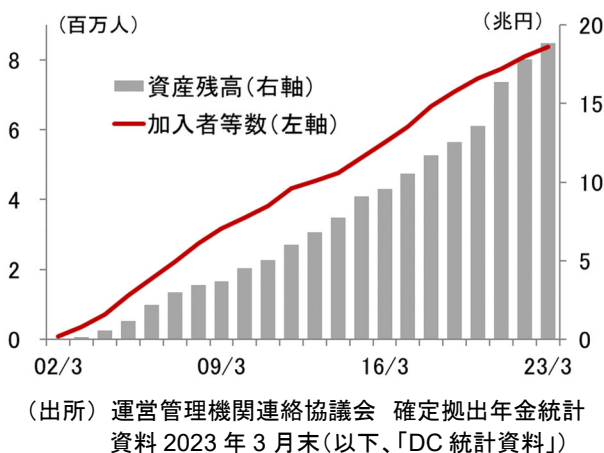
運営管理機関連絡協議会 確定拠出年金統計資料(2023/3末基準)のポイント

確定拠出年金制度(以下、「DC」)は制度発足から20年を経過し、加入資格要件の緩和等数々の法改正を経て加入者等数、資産残高ともに順調に推移しています。加入者の商品選択の傾向、2022年DC法改正による影響、今後の方向性について解説いたします。

企業型DCの加入者等数、資産残高

2023年3月の企業型DCの加入者等数(加入者及び運用指図者)は837.9万人(前年比27.7万人増)となりました。資産残高合計は18.8兆円(前年比1.0兆円増)となり、加入者等数、資産残高ともに順調に推移しております(図表1)。

図表1 企業型DC 加入者等数及び資産残高推移



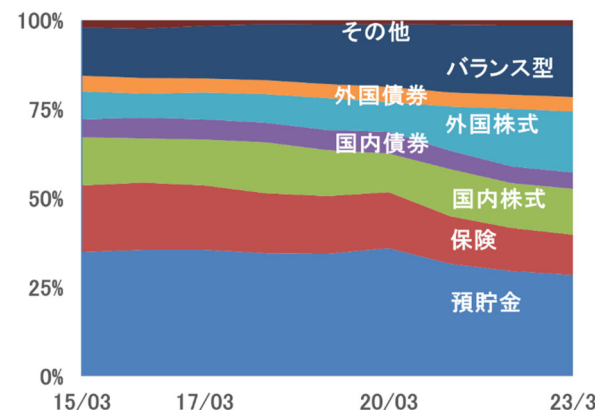
企業型DCの運用商品選択状況推移

企業型DCにおける運用商品選択状況の推移は図表2の通りとなっております。2023年3月の預貯金と保険を合わせた元本確保型の比率は39.7%となっており、コロナ禍が始まった2020年を境に減少傾向となっております。

元本確保型以外の比率は2023年3月では60.3%であり、2020年3月の48.3%から、12%の増加となりました。

元本確保型以外の中でも、外国株式型の比率については2023年3月では17.1%でした。2020年3月の外国株式型の比率は8.3%でしたので、約2倍となり、2020年以降において増加の幅が目立ちます。

図表2 企業型DCの運用商品選択状況推移



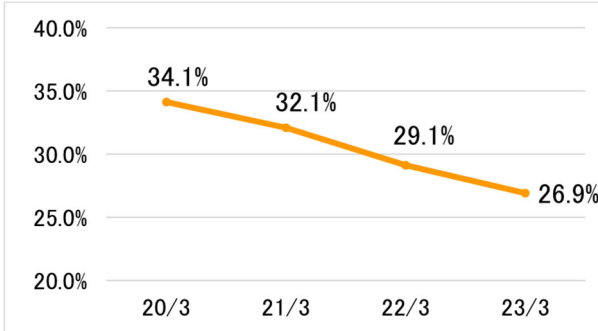
企業型DC・元本確保型(預貯金・保険)のみで運用している者の割合の推移

企業型DCの加入者で、元本確保型(預貯金・保険)のみで運用している者の割合は、2023年3

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供する方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複写、転送または再配布することはご遠慮ください。

月で26.9%でした。毎年減少しているものの、依然として一定数存在しています(図表3)。この状況については、後述の政府主導の資産運用立国分科会においても課題である旨述べられており、今後も注視が必要と思われます。

図表3 企業型DC 元本確保型のみ運用者の割合

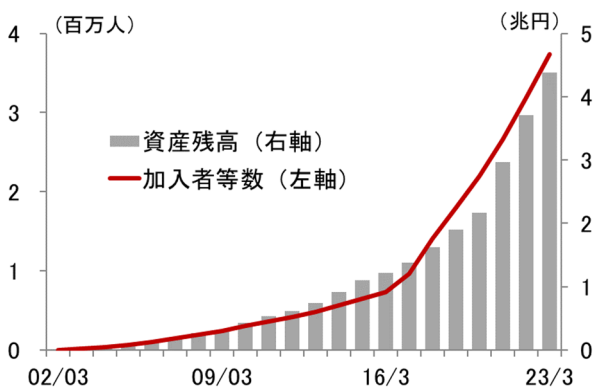


(出所) DC 統計資料

個人型DC (iDeCo) の加入者等数・資産残高

2023年3月の個人型DC(以下、iDeCo)の加入者等数は373.9万人(前年比55.1万人増)となり、前年からは17.3%増加しました。資産残高は4.4兆円(前年比0.7兆円増)となり、前年より18.1%プラスになりました。iDeCo加入者等数は、直近5年間で毎年約20%ずつ増加しています(図表4)。

図表4 iDeCo 加入者等数及び資産残高残高推移



(出所) DC 統計資料

個人型DC (iDeCo) の運用商品選択状況推移

企業型DCと同様にiDeCoにおいても、2020年3月以降における元本確保型比率の低下ならびに元本確保型以外比率の上昇は顕著に現れました。

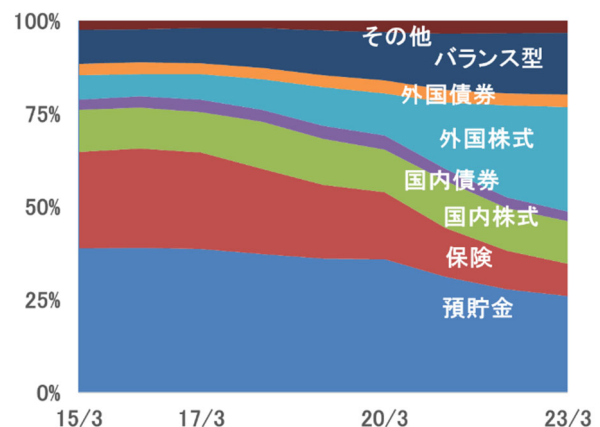
iDeCoにおける運用商品選択状況の推移について、2023年3月の預貯金と保険を合わせた元本確保型の配分比率は34.2%となりました。かつては元本確保型が全体の半数超であった状況が続いておりましたが2020年3月の53.9%を境に縮小傾向が見え始め、2023年3月には全体の約3分の1となりました。

元本確保型以外の割合は2023年3月で65.8%となりました。2020年3月では46.1%でしたので、約1.4倍の増加となりました。

元本確保型以外の商品分類の中でも外国株式型比率の上昇が目立ちました。外国株式型の比率は2020年3月では11.4%でしたが、2023年3月では27.7%と約2.4倍の増加となり、増加幅については企業型DCの数値よりもiDeCoの方が更に伸びた結果となりました。

バランス型については、2020年3月の13.0%から、2023年3月では16.4%となり小幅な増加がみられました(図表5)。

図表5 iDeCo の資産配分比率推移



(出所) DC 統計資料

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

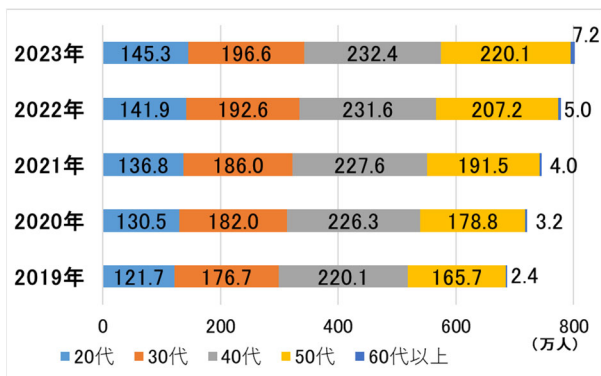
年代別加入者数推移

加入者数について年代別にみていくと、2023年3月は60代以上の数値に特徴的な動きがありました(図表6)。

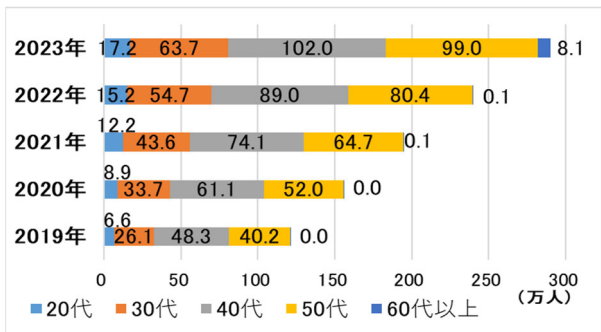
2023年3月における60代以上の加入者数は、企業型DCでは7.2万人と前年より2.2万人の増加となりました。iDeCoにおいては8.1万人となり、iDeCo加入者全体の2.8%を占める数値となりました。2022年のDC法改正で加入可能年齢の幅が広がり、企業型DCについては65歳未満の上限が70歳未満までに(企業によって加入できる年齢が異なります)、iDeCoについては、60歳までであった上限が公的年金の被保険者65歳までに拡大されました。こうした加入可能年齢上限の拡大の影響が、60代以上加入者の増加につながったと考えられます。

図表6 年代別加入者数推移

企業型DC



iDeCo

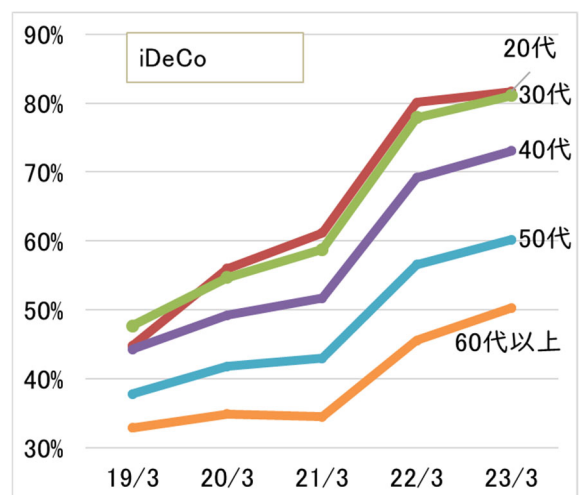
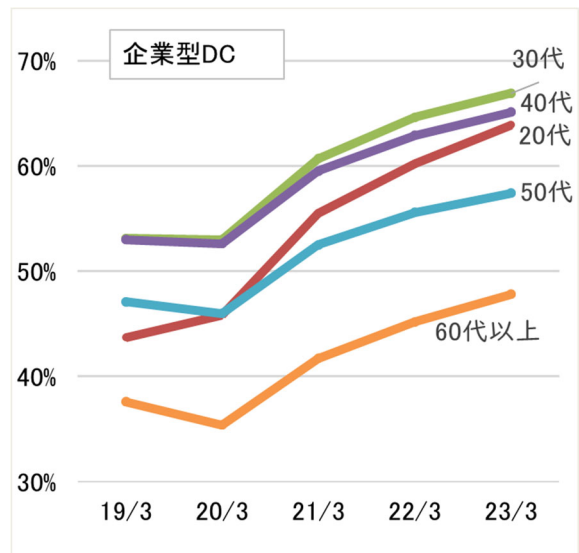


(出所) DC 統計資料

年代別にみた投資信託比率の推移

元本確保型以外の運用商品(具体的には投資信託)の選択比率を年代別に示した表が図表7となります。企業型DC、iDeCoどちらにおいても、全ての年代で投資信託の比率が上昇しております。iDeCoにおいては、2023年3月の投資信託の比率が、20代、30代の層で80%を超える結果となりました。投資信託の運用に対して、特に資産形成層において積極的になってきていることが読み取れます。

図表7 元本確保型以外(投信)比率の推移



DC制度の振り返りと今後の方向性

(出所) DC 統計資料

本資料は、お客様への情報提供を目的として作成したものであり、特定の有価証券の売買または商品の推奨・勧誘等を目的としたものではありません。本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。本資料内の記述、グラフ・表・数値データ等の内容につきましては、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料は、野村グループ各社から直接提供するという方法でのみ配布しております。配布されたお客様限りでご使用ください。本資料のいかなる部分も一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング、野村証券、野村資本市場研究所に帰属しており、本資料の全部もしくは一部を複製、転送または再配布することはご遠慮ください。

2023年3月におけるDC全体(企業型DC、iDeCo)の加入者等数は1,212万人、前年比83万人の増加、資産総額では23.2兆円、前年比1.7兆円の増加となりました。加入者等数は前年から大幅に伸び、資産総額も着実に増加しております。

2022年は、企業型DC、iDeCoの加入可能年齢の拡大、企業型DCとiDeCoの同時加入要件の緩和、脱退一時金の受給要件の緩和といった大きな制度改革がありました。こうした改正によるDCの利便性の向上が、DCの規模拡大に大きく寄与したものと推察されます。

DC全体の資産残高は10年前と比較して約3倍となり、増加の一途をたどっています。

加入者の運用商品選択状況では資産形成層である20代、30代を筆頭に全年代において、投資信託の構成比率が上昇しており、投資への関心が高まってきていることがデータから読み取れました。

政府が掲げた「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においてはiDeCoの制度改革として、加入可能年齢を70歳まで引き上げ、受給開始年齢を引き上げるとし、今年夏頃行われる公的年金の財政検証に併せて結論を得ると記載されています。

また政府主導の資産運用立国分科会では、企業型DCの改革についても言及があり、元本確保型のみで運用している者の割合が約3割に上ることが課題である旨に加え、企業年金を含む私的年金の更なる促進について触れられております。DCに対する注目度は益々高まっており、今後も加入者数及び資産残高ともに順調に拡大していくものと見込まれます。

— 次号のお知らせ —

次号は

3月11日(月)

発行予定です。

《MSCI データの利用に関する注意事項》

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc. (「MSCI」) の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

《FTSE 世界国債インデックスに関する注意事項》

FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利は FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

《金融商品取引法に基づく情報開示》

会社名： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
金融商品取引業者： 登録番号 関東財務局長(金商) 第 451 号
加入協会： 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号(第 011-00961 号)
報酬等： 当社がサービスの対価として、お客様にご負担いただく報酬(税込)の上限は下表の通りですが、投資助言の対象、運用手法、サービス内容等に応じて、お客様との協議により個別に決定いたします。報酬額の計算方法はお客様との個別協議に基づいて決定するために、事前に表示することができません。

	助言契約	一任契約
年間基本料率 もしくは年間報酬額 ^(※)	0.55% もしくは 2,200 万円	0.825%

^(※) 上記は単一のサービスに対するものであり、複数のサービスを組み合わせた契約には当てはまりません。

投資リスク 当社の業務に関して、お客様が負担する投資リスクには主に以下のようなものがあり、投資する商品の価格が変動しますので、運用資産に損失が生じ、元本を割り込むおそれがあります。

- 株価変動リスク： 株式相場の変動により、投資する株式等の価格が変動するリスクがあります。
- 金利変動リスク： 市場金利の変動により、投資する債券等の価格が変動するリスクがあります。
- 為替変動リスク： 通貨価格の変動により、投資する外貨建て資産の価格が変動するリスクがあります。
- 信用リスク： 投資する証券の発行体の信用状況の変化により当該証券の価格が変動するリスクがあります。
- 流動性リスク： 流動性に乏しい商品(プライベート・エクイティ・ファンド等)について、不利な条件でしか換金できないリスクがあります。
- デリバティブ固有のリスク： デリバティブ(先物・オプション等)が対象資産の価格変動と連動しないリスクがあります。
- 投資対象リスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、ベンチャー企業を含む非公開企業を投資対象とするため、一般に高いリスクを有します。
- 投資案件が確保されないリスク： プライベート・エクイティ・ファンドは、当初想定された金額を満たす投資案件が確保されないリスクがあります。

弊誌の記事はバックナンバーも含めて野村年金マネジメント研究会のホームページでご覧頂けます。当ホームページは、年金スポンサー限定のサービスとなっております。ご利用を希望される方は、次の URL にてご登録をお願い致します。

<https://nenkin.nomura.co.jp>

編集・発行： 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社
(野村年金マネジメント研究会事務局)

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー16F
TEL: 03 6703 3991 Email: nenkin@jp.nomura.com